

平成29年度竹原市財務書類

令和元年10月

竹原市総務企画部財政課

財務書類とは

1 要旨

本市においては、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきました。しかし、全国的には、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するために、平成26年度に新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請（平成26年5月23日付け「今後の地方公会計の整備促進について」総務省通知）され、地方公共団体において同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなり、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須とされ、本市においても平成28年度決算から、この基準に基づいて財務書類を作成することとしました。

2 財務書類の構成

財務書類は、次の4表により構成されています。

区分	名称
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を示しています。
行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等（使用料・手数料等）の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を示しています。
純資産変動計算書	政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を示しています。
資金収支計算書	資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを示しています。

3 対象範囲

連結財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

区分	名称
一般会計等	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計
全体会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計
連結会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合 広島県市町総合事務組合 株式会社竹原流通センター 株式会社いいね竹原

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計 他会計繰入金 294,928千円

貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している資産の規模と、その資産を形成する将来世代の負担となる負債とこれまでの世代の負担による純資産を対照表示しています。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	30,681,560	34,661,574	35,894,131	固定負債	12,295,678	13,311,674	13,721,121
有形固定資産	28,541,798	32,418,862	33,253,430	地方債	10,673,439	11,131,795	11,284,919
事業用資産	22,456,625	22,456,625	23,291,127	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	5,936,688	9,123,117	9,123,117	退職手当引当金	1,557,322	1,638,265	1,862,843
物品	381,771	2,732,479	2,742,295	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	65,691	65,824	66,029	その他	64,917	541,614	573,359
投資その他の資産	2,074,072	2,176,888	2,574,673	流動負債	1,189,727	1,484,833	1,564,678
投資及び出資金	80,760	80,760	79,710	1年内償還予定地方債	1,002,435	1,086,367	1,137,063
有価証券	-	-	-	未払金	-	193,626	194,305
出資金	80,760	80,760	79,710	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	176,580	270,238	271,206	前受収益	-	-	-
長期貸付金	86,573	86,573	86,573	賞与等引当金	134,543	148,957	150,196
基金	1,740,530	1,740,530	2,138,329	預り金	51,510	51,510	52,337
徴収不能引当金	-10,370	-1,213	-1,216	その他	1,240	4,374	30,777
流動資産	1,727,378	3,675,438	3,402,029	負債合計	13,485,405	14,796,507	15,285,799
現金預金	194,250	1,381,074	1,097,863	純資産の部			
未収金	42,998	243,534	250,143	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
短期貸付金	16,490	16,490	16,490	【純資産の部】			
基金	1,212,154	1,775,924	1,779,119	固定資産等形成分	31,910,204	36,453,988	37,689,741
棚卸資産	-	6,163	6,163	余剰分(不足分)	-12,986,671	-12,913,483	-13,679,379
その他	263,861	263,861	263,861	他団体出資等分	-	-	-
徴収不能引当金	-2,375	-11,609	-11,611	純資産合計	18,923,533	23,540,505	24,010,362
資産合計	32,408,938	38,337,012	39,296,161	負債及び純資産合計	32,408,938	38,337,012	39,296,161

一般会計等の貸借対照表を住民1人あたりに換算した場合、資産が1,245千円、負債が518千円、純資産が727千円になります。

* 住民基本台帳人口 平成30年3月31日時点 26,038人

行政コスト計算書

当年度における人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供に係る経費とこれらの経費の直接の対価としての使用料・手数料等を表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,081,324	19,341,048	23,896,678
業務費用	6,991,218	8,072,572	8,881,955
人件費	3,864,680	4,083,329	4,323,347
物件費等	2,957,307	3,697,749	4,116,409
その他の業務費用	169,231	291,494	442,199
移転費用	5,090,106	11,268,476	15,014,723
補助金等	2,060,515	9,132,630	12,876,680
社会保障給付	1,836,556	1,837,819	1,837,819
他会計への繰出金	1,189,960	-	-
その他	3,076	3,099	5,296
経常収益	2,064,880	3,011,535	3,052,424
使用料及び手数料	148,333	1,056,373	1,061,318
その他	1,916,547	1,955,162	1,991,106
純経常行政コスト	10,016,444	16,329,513	20,844,254
臨時損失	116,135	116,145	116,145
臨時利益	36,927	45,494	45,548
純行政コスト	10,095,652	16,400,164	20,914,851

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人あたりに換算した場合、人にかかるコスト(人件費)が148千円、物にかかるコスト(物件費等)が114千円、移転支的的なコスト(移転費用)が195千円になります。

* 住民基本台帳人口 平成30年3月31日時点 26,038人

純資産変動計算書

当年度における純資産の増減要因を財源区分別に表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,085,786	23,312,335	24,000,539
純行政コスト(△)	-10,095,652	-16,400,164	-20,914,851
財源	9,933,399	16,628,335	20,936,443
税収等	7,305,479	11,900,272	14,005,933
国県等補助金	2,627,920	4,728,063	6,930,510
本年度差額	-162,253	228,171	21,591
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	5
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-10,450
その他	-	-	-1,324
本年度純資産変動額	-162,253	228,171	9,823
本年度末純資産残高	18,923,533	23,540,505	24,010,362

一般会計等の純資産変動額を住民1人あたりで見た場合、平成29年度中に6千円の純資産が減少しています。

* 住民基本台帳人口 平成30年3月31日時点 26,038人

資金収支計算書

当年度中の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を表示しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	27,607	562,314	466,704
業務支出	9,882,199	16,862,371	21,299,111
業務費用支出	4,792,093	5,593,895	6,087,100
移転費用支出	5,090,106	11,268,476	15,212,011
業務収入	9,935,987	17,442,310	21,783,440
税収等収入	7,309,967	11,853,118	13,961,948
国県等補助金収入	2,286,029	4,386,172	6,578,299
使用料及び手数料収入	147,082	984,824	989,769
その他の収入	192,909	218,197	253,425
臨時支出	35,919	35,930	35,930
臨時収入	9,738	18,305	18,305
【投資活動収支】	-68,287	-377,519	-493,973
投資活動支出	1,407,550	1,746,458	1,873,232
投資活動収入	1,339,263	1,368,940	1,379,259
【財務活動収支】	23,608	-43,201	-77,600
財務活動支出	990,184	1,086,993	1,163,314
財務活動収入	1,013,792	1,043,792	1,085,715
本年度資金収支額	-17,073	141,594	-104,869
前年度末資金残高	159,813	1,187,970	1,152,379
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-1,903
本年度末資金残高	142,740	1,329,564	1,045,607
前年度末歳計外現金残高	46,790	46,790	47,363
本年度歳計外現金増減額	4,720	4,720	4,893
本年度末歳計外現金残高	51,510	51,510	52,256
本年度末現金預金残高	194,250	1,381,074	1,097,863

一般会計等の資金収支計算書を住民1人あたりで見た場合、業務活動収支では1千円の黒字、投資活動収支では3千円の赤字、財務活動収支では1千円の黒字となりました。

* 住民基本台帳人口 平成30年3月31日時点 26,038人

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,681,560	固定負債	12,295,678
有形固定資産	28,541,798	地方債	10,673,439
事業用資産	22,456,625	長期未払金	-
土地	15,528,947	退職手当引当金	1,557,322
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,240,137	その他	64,917
建物減価償却累計額	-19,428,778	流動負債	1,189,727
工作物	169,467	1年内償還予定地方債	1,002,435
工作物減価償却累計額	-53,147	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,543
航空機	-	預り金	51,510
航空機減価償却累計額	-	その他	1,240
その他	-	負債合計	13,485,405
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	31,910,204
インフラ資産	5,936,688	余剰分(不足分)	-12,986,671
土地	2,405,245		
建物	504,281		
建物減価償却累計額	-213,372		
工作物	20,828,449		
工作物減価償却累計額	-17,944,374		
その他	50,978		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	305,481		
物品	381,771		
物品減価償却累計額	-233,286		
無形固定資産	65,691		
ソフトウェア	65,691		
その他	-		
投資その他の資産	2,074,072		
投資及び出資金	80,760		
有価証券	-		
出資金	80,760		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	176,580		
長期貸付金	86,573		
基金	1,740,530		
減債基金	39,122		
その他	1,701,408		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,370		
流動資産	1,727,378		
現金預金	194,250		
未収金	42,998		
短期貸付金	16,490		
基金	1,212,154		
財政調整基金	1,212,154		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	263,861		
徴収不能引当金	-2,375		
資産合計	32,408,938	純資産合計	18,923,533
		負債及び純資産合計	32,408,938

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,081,324
業務費用	6,991,218
人件費	3,864,680
職員給与費	1,888,132
賞与等引当金繰入額	134,543
退職手当引当金繰入額	1,557,322
その他	284,684
物件費等	2,957,307
物件費	2,125,087
維持補修費	218,560
減価償却費	607,110
その他	6,549
その他の業務費用	169,231
支払利息	94,985
徴収不能引当金繰入額	8,793
その他	65,453
移転費用	5,090,106
補助金等	2,060,515
社会保障給付	1,836,556
他会計への繰出金	1,189,960
その他	3,076
経常収益	2,064,880
使用料及び手数料	148,333
その他	1,916,547
純経常行政コスト	10,016,444
臨時損失	116,135
災害復旧事業費	35,919
資産除売却損	80,216
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,927
資産売却益	36,927
その他	-
純行政コスト	10,095,652

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,085,786	32,099,975	-13,014,189	
純行政コスト(△)	-10,095,652		-10,095,652	
財源	9,933,399		9,933,399	
税収等	7,305,479		7,305,479	
国県等補助金	2,627,920		2,627,920	
本年度差額	-162,253		-162,253	
固定資産等の変動(内部変動)		-186,310	186,310	
有形固定資産等の増加		1,331,292	-1,331,292	
有形固定資産等の減少		-1,186,141	1,186,141	
貸付金・基金等の増加		642,022	-642,022	
貸付金・基金等の減少		-973,483	973,483	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
その他	-	-3,460	3,460	
本年度純資産変動額	-162,253	-189,771	27,518	
本年度末純資産残高	18,923,533	31,910,204	-12,986,671	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,882,199
業務費用支出	4,792,093
人件費支出	2,307,109
物件費等支出	2,350,197
支払利息支出	94,985
その他の支出	39,803
移転費用支出	5,090,106
補助金等支出	2,060,515
社会保障給付支出	1,836,556
他会計への繰出支出	1,189,960
その他の支出	3,076
業務収入	9,935,987
税込等収入	7,309,967
国県等補助金収入	2,286,029
使用料及び手数料収入	147,082
その他の収入	192,909
臨時支出	35,919
災害復旧事業費支出	35,919
その他の支出	-
臨時収入	9,738
業務活動収支	27,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,407,550
公共施設等整備費支出	914,714
基金積立金支出	138,686
投資及び出資金支出	90
貸付金支出	354,060
その他の支出	-
投資活動収入	1,339,263
国県等補助金収入	332,153
基金取崩収入	601,308
貸付金元金回収収入	368,874
資産売却収入	36,927
その他の収入	-
投資活動収支	-68,287
【財務活動収支】	
財務活動支出	990,184
地方債償還支出	990,184
その他の支出	-
財務活動収入	1,013,792
地方債発行収入	1,013,792
その他の収入	-
財務活動収支	23,608
本年度資金収支額	-17,073
前年度末資金残高	159,813
本年度末資金残高	142,740
前年度末歳計外現金残高	46,790
本年度歳計外現金増減額	4,720
本年度末歳計外現金残高	51,510
本年度末現金預金残高	194,250

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,661,574	固定負債	13,311,674
有形固定資産	32,418,862	地方債等	11,131,795
事業用資産	22,456,625	長期未払金	-
土地	15,528,947	退職手当引当金	1,638,265
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,240,137	その他	541,614
建物減価償却累計額	-19,428,778	流動負債	1,484,833
工作物	169,467	1年内償還予定地方債等	1,086,367
工作物減価償却累計額	-53,147	未払金	193,626
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148,957
航空機	-	預り金	51,510
航空機減価償却累計額	-	その他	4,374
その他	-	負債合計	14,796,507
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,453,988
インフラ資産	9,123,117	余剰分(不足分)	-12,913,483
土地	2,538,671	他団体出資等分	-
建物	656,335		
建物減価償却累計額	-257,310		
工作物	27,308,099		
工作物減価償却累計額	-21,683,573		
その他	50,978		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	509,916		
物品	2,732,479		
物品減価償却累計額	-1,893,359		
無形固定資産	65,824		
ソフトウェア	65,691		
その他	134		
投資その他の資産	2,176,888		
投資及び出資金	80,760		
有価証券	-		
出資金	80,760		
その他	-		
長期延滞債権	270,238		
長期貸付金	86,573		
基金	1,740,530		
減債基金	39,122		
その他	1,701,408		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,213		
流動資産	3,675,438		
現金預金	1,381,074		
未収金	243,534		
短期貸付金	16,490		
基金	1,775,924		
財政調整基金	1,775,924		
減債基金	-		
棚卸資産	6,163		
その他	263,861		
徴収不能引当金	-11,609		
繰延資産	-	純資産合計	23,540,505
資産合計	38,337,012	負債及び純資産合計	38,337,012

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,341,048
業務費用	8,072,572
人件費	4,083,329
職員給与費	2,067,369
賞与等引当金繰入額	144,008
退職手当引当金繰入額	1,557,322
その他	314,630
物件費等	3,697,749
物件費	2,622,894
維持補修費	241,277
減価償却費	826,915
その他	6,663
その他の業務費用	291,494
支払利息	114,241
徴収不能引当金繰入額	8,793
その他	168,460
移転費用	11,268,476
補助金等	9,132,630
社会保障給付	1,837,819
その他	3,099
経常収益	3,011,535
使用料及び手数料	1,056,373
その他	1,955,162
純経常行政コスト	16,329,513
臨時損失	116,145
災害復旧事業費	35,919
資産除売却損	80,216
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	45,494
資産売却益	36,927
その他	8,567
純行政コスト	16,400,164

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,312,335	36,514,791	-13,202,456	-
純行政コスト(△)	-16,400,164		-16,400,164	-
財源	16,628,335		16,628,335	-
税収等	11,900,272		11,900,272	-
国県等補助金	4,728,063		4,728,063	-
本年度差額	228,171		228,171	-
固定資産等の変動(内部変動)		-70,648	70,648	
有形固定資産等の増加		1,574,739	-1,574,739	
有形固定資産等の減少		-1,409,387	1,409,387	
貸付金・基金等の増加		737,483	-737,483	
貸付金・基金等の減少		-973,483	973,483	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		9,846	-9,846	
本年度純資産変動額	228,171	-60,802	288,973	-
本年度末純資産残高	23,540,505	36,453,988	-12,913,483	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,862,371
業務費用支出	5,593,895
人件費支出	2,526,012
物件費等支出	2,825,777
支払利息支出	114,241
その他の支出	127,865
移転費用支出	11,268,476
補助金等支出	9,132,630
社会保障給付支出	1,837,819
その他の支出	3,099
業務収入	17,442,310
税込等収入	11,853,118
国県等補助金収入	4,386,172
使用料及び手数料収入	984,824
その他の収入	218,197
臨時支出	35,930
災害復旧事業費支出	35,919
その他の支出	11
臨時収入	18,305
業務活動収支	562,314
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,746,458
公共施設等整備費支出	1,158,160
基金積立金支出	234,148
投資及び出資金支出	90
貸付金支出	354,060
その他の支出	-
投資活動収入	1,368,940
国県等補助金収入	358,830
基金取崩収入	601,308
貸付金元金回収収入	368,874
資産売却収入	36,927
その他の収入	3,000
投資活動収支	-377,519
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,086,993
地方債等償還支出	1,086,993
その他の支出	-
財務活動収入	1,043,792
地方債等発行収入	1,043,792
その他の収入	-
財務活動収支	-43,201
本年度資金収支額	141,594
前年度末資金残高	1,187,970
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,329,564
前年度末歳計外現金残高	46,790
本年度歳計外現金増減額	4,720
本年度末歳計外現金残高	51,510
本年度末現金預金残高	1,381,074

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,894,131	固定負債	13,721,121
有形固定資産	33,253,430	地方債等	11,284,919
事業用資産	23,291,127	長期未払金	-
土地	15,733,950	退職手当引当金	1,862,843
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,250,669	その他	573,359
建物減価償却累計額	-20,203,997	流動負債	1,564,678
工作物	2,959,216	1年内償還予定地方債等	1,137,063
工作物減価償却累計額	-2,507,492	未払金	194,305
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,196
航空機	-	預り金	52,337
航空機減価償却累計額	-	その他	30,777
その他	-	負債合計	15,285,799
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,782	固定資産等形成分	37,689,741
インフラ資産	9,123,117	余剰分(不足分)	-13,679,379
土地	2,538,671	他団体出資等分	-
建物	656,335		
建物減価償却累計額	-257,310		
工作物	27,308,099		
工作物減価償却累計額	-21,683,573		
その他	50,978		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	509,916		
物品	2,742,295		
物品減価償却累計額	-1,903,109		
無形固定資産	66,029		
ソフトウェア	65,895		
その他	134		
投資その他の資産	2,574,673		
投資及び出資金	79,710		
有価証券	-		
出資金	79,710		
その他	-		
長期延滞債権	271,206		
長期貸付金	86,573		
基金	2,138,329		
減債基金	39,122		
その他	2,099,207		
その他	72		
徴収不能引当金	-1,216		
流動資産	3,402,029		
現金預金	1,097,863		
未収金	250,143		
短期貸付金	16,490		
基金	1,779,119		
財政調整基金	1,779,119		
減債基金	-		
棚卸資産	6,163		
その他	263,861		
徴収不能引当金	-11,611		
繰延資産	-	純資産合計	24,010,362
資産合計	39,296,161	負債及び純資産合計	39,296,161

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,896,678
業務費用	8,881,955
人件費	4,323,347
職員給与費	2,085,492
賞与等引当金繰入額	145,248
退職手当引当金繰入額	1,774,415
その他	318,192
物件費等	4,116,409
物件費	2,877,237
維持補修費	309,173
減価償却費	923,336
その他	6,663
その他の業務費用	442,199
支払利息	117,122
徴収不能引当金繰入額	8,799
その他	316,279
移転費用	15,014,723
補助金等	12,876,680
社会保障給付	1,837,819
その他	5,296
経常収益	3,052,424
使用料及び手数料	1,061,318
その他	1,991,106
純経常行政コスト	20,844,254
臨時損失	116,145
災害復旧事業費	35,919
資産除売却損	80,216
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	45,548
資産売却益	36,981
その他	8,567
純行政コスト	20,914,851

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,000,539	37,721,957	-13,721,419	-
純行政コスト(△)	-20,914,851		-20,914,851	-
財源	20,936,443		20,936,443	-
税収等	14,005,933		14,005,933	-
国県等補助金	6,930,510		6,930,510	-
本年度差額	21,591		21,591	-
固定資産等の変動(内部変動)		-41,080	41,080	
有形固定資産等の増加		1,663,658	-1,663,658	
有形固定資産等の減少		-1,505,808	1,505,808	
貸付金・基金等の増加		775,894	-775,894	
貸付金・基金等の減少		-974,824	974,824	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5	5		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-10,450	-1,582	-8,868	-
その他	-1,324	10,441	-11,765	-
本年度純資産変動額	9,823	-32,217	42,039	-
本年度末純資産残高	24,010,362	37,689,741	-13,679,379	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,299,111
業務費用支出	6,087,100
人件費支出	2,547,562
物件費等支出	3,148,045
支払利息支出	117,122
その他の支出	274,372
移転費用支出	15,212,011
補助金等支出	12,876,680
社会保障給付支出	1,837,819
その他の支出	202,584
業務収入	21,783,440
税込等収入	13,961,948
国県等補助金収入	6,578,299
使用料及び手数料収入	989,769
その他の収入	253,425
臨時支出	35,930
災害復旧事業費支出	35,919
その他の支出	11
臨時収入	18,305
業務活動収支	466,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,873,232
公共施設等整備費支出	1,247,079
基金積立金支出	272,003
投資及び出資金支出	90
貸付金支出	354,060
その他の支出	-
投資活動収入	1,379,259
国県等補助金収入	369,150
基金取崩収入	601,308
貸付金元金回収収入	368,874
資産売却収入	36,927
その他の収入	3,000
投資活動収支	-493,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,163,314
地方債等償還支出	1,147,442
その他の支出	15,872
財務活動収入	1,085,715
地方債等発行収入	1,085,715
その他の収入	-
財務活動収支	-77,600
本年度資金収支額	-104,869
前年度末資金残高	1,152,379
比例連結割合変更に伴う差額	-1,903
本年度末資金残高	1,045,607
前年度末歳計外現金残高	47,363
本年度歳計外現金増減額	4,893
本年度末歳計外現金残高	52,256
本年度末現金預金残高	1,097,863